

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第28期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社プロトコーポレーション

**【英訳名】** PROTO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 入川達三

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052 (934) 2000

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 清水茂代司

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052 (934) 2000

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 清水茂代司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)  
株式会社プロトコーポレーション東京支店  
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	16,515,881	19,217,991	20,781,415	19,778,878	19,952,511
経常利益 (千円)	1,742,279	1,228,488	1,927,464	1,715,695	1,987,622
当期純利益 (千円)	866,179	661,778	867,756	917,099	598,118
純資産額 (千円)	7,114,995	7,529,080	8,237,491	9,021,519	9,589,110
総資産額 (千円)	13,209,913	14,385,270	15,704,136	15,109,068	16,218,762
1株当たり純資産額 (円)	815.61	861.39	941.42	1,031.00	1,097.22
1株当たり当期純利益 (円)	104.67	73.83	96.27	101.59	66.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.9	52.3	52.4	59.7	59.1
自己資本利益率 (%)	15.0	9.0	11.0	10.6	6.4
株価収益率 (倍)	13.9	9.6	12.9	13.7	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,247	260,862	2,186,413	614,756	1,602,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,459	1,066,354	829,233	113,557	512,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,676,285	351,780	312,888	698,354	309,951
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,842,966	3,163,969	4,208,260	4,010,392	5,413,854
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	489 (205)	592 (230)	568 (207)	575 (203)	622 (188)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載いたしておりません。

3 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第二号)および「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。

4 第28期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	16,353,594	18,400,139	19,523,265	18,442,015	18,492,257
経常利益 (千円)	1,700,018	1,112,335	1,802,994	1,749,916	2,164,947
当期純利益 (千円)	833,441	592,793	905,731	1,039,683	714,569
資本金 (千円)	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620
発行済株式総数 (株)	8,725,000	8,725,000	8,725,000	8,725,000	8,725,000
純資産額 (千円)	7,078,510	7,428,914	8,170,996	9,079,360	9,759,858
総資産額 (千円)	11,842,333	11,098,224	12,357,830	12,542,236	13,501,089
1株当たり純資産額 (円)	811.43	849.90	933.80	1,037.63	1,116.80
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	100.72	65.92	100.62	115.65	79.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	66.9	66.1	72.4	72.3
自己資本利益率 (%)	14.5	8.2	11.6	12.1	7.6
株価収益率 (倍)	14.4	10.8	12.3	12.0	19.0
配当性向 (%)	14.9	30.3	19.9	17.3	25.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	471 (178)	526 (180)	498 (166)	484 (156)	504 (133)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載いたしておりません。

3 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第二号)および「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。

4 第28期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

## 2 【沿革】

- 昭和52年10月 現代表取締役会長横山博一が名古屋市において『中古車通信』を創刊。
- 昭和54年6月 中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金1,000千円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
- 昭和60年8月 『週刊オークション情報』を創刊。
- 昭和62年10月 東海地区限定・生活情報誌『月刊BLUZON』を創刊。
- 平成3年2月 名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
- 平成3年2月 情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、株式会社プロトクリエイティブ(現株式会社プロトリンク)を設立。
- 平成3年6月 輸入車情報誌『ENZO』(現『GooWORLD』)を創刊。
- 平成4年10月 『中古車通信』を『G00』に表題変更。
- 平成8年4月 インターネットを利用した中古車データ検索システム『データライン』を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
- 平成8年10月 中古車情報の検索サイト『Goonet』(現『Goo-net』)による情報サービスの提供を開始。
- 平成8年11月 情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、株式会社プロトギガ(現株式会社プロトリンク)を設立。
- 平成9年12月 名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
- 平成11年4月 東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
- 平成11年4月 不動産事業を開始。
- 平成11年10月 中古車基準価格ガイド『ブルーブック』を創刊。
- 平成11年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始。
- 平成12年3月 自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産株式会社との合併で株式会社エムベックを設立。
- 平成13年8月 バイク情報誌『GooBike』を創刊。
- 平成13年9月 ジャスダック(店頭)市場(現株式会社ジャスダック証券取引所)に上場。
- 平成14年3月 クルマパーツ情報誌『GooParts』を創刊。
- 平成14年10月 自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社リペアテック)の株式を取得し、子会社化。
- 平成16年7月 IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現株式会社マーズフラッグ)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成16年9月 中国自動車市場における情報収集および情報提供を目的として、上海宝路多商務諮詢有限公司を設立。
- 平成17年5月 美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主たる目的として、株式会社予約ネットを設立。
- 平成17年10月 株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトールが合併し、株式会社プロトールが存続会社となり、商号を株式会社プロトリンクに変更。
- 平成17年11月 ソフトウェアの開発・生産・流通事業を営む企業への投資事業等を目的とし、株式会社ジェイベックスパートナーズの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成18年2月 IT関連事業の強化・拡充を目的とし、株式会社ボムルドットコム(現株式会社ジェイベックスパートナーズ)の第三者割当増資を株式会社ジェイベックスパートナーズが引き受け、同社を子会社化。



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社8社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、情報誌・インターネット等を通じて、消費者ならびに法人企業の皆様に提供いたしております。

当社グループにおける主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記事項に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 自動車関連情報

メーカー系ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等（広告出稿クライアント）では、自社商品の販売拡大を図るため、様々なメディアを通じて、広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から発信される情報をもとに、希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、広告出稿というかたちで、各販売店の商品であるクルマ等の在庫データを収集しております。これらの在庫データは、当社のもとで一元管理され、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット等）を通じて、消費者に提供されております。このように当社は、販売店・消費者双方のニーズをマッチングさせることで、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会拡大に寄与しております。

一方、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報の提供をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報の提供等、効果的・効率的な仕入・販売を実現するための経営サポートも行っております。

主な収入源といたしましては、中古車販売店等が所有するクルマ等の在庫データを、当社の情報誌・インターネット等に掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売（本売上）および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料（販売収入）があります。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

株式会社エムベックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテックにつきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

上海宝路多商務諮詢有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進いたしております。

## (2) 生活関連情報

資格、スキル、趣味といったカルチャースクールのレッスン情報をはじめ、ゴルフ場、スキー場等のレジャー情報、美容に関するビューティ情報等を、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、主にインターネット等を通じて、消費者に提供いたしております。

主な収入源は、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および広告の仲介を行っております。

株式会社予約ネットにつきましては、美容室等の店舗検索だけでなく来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を行っております。

## (3) 不動産

当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、賃貸管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

## (4) その他事業

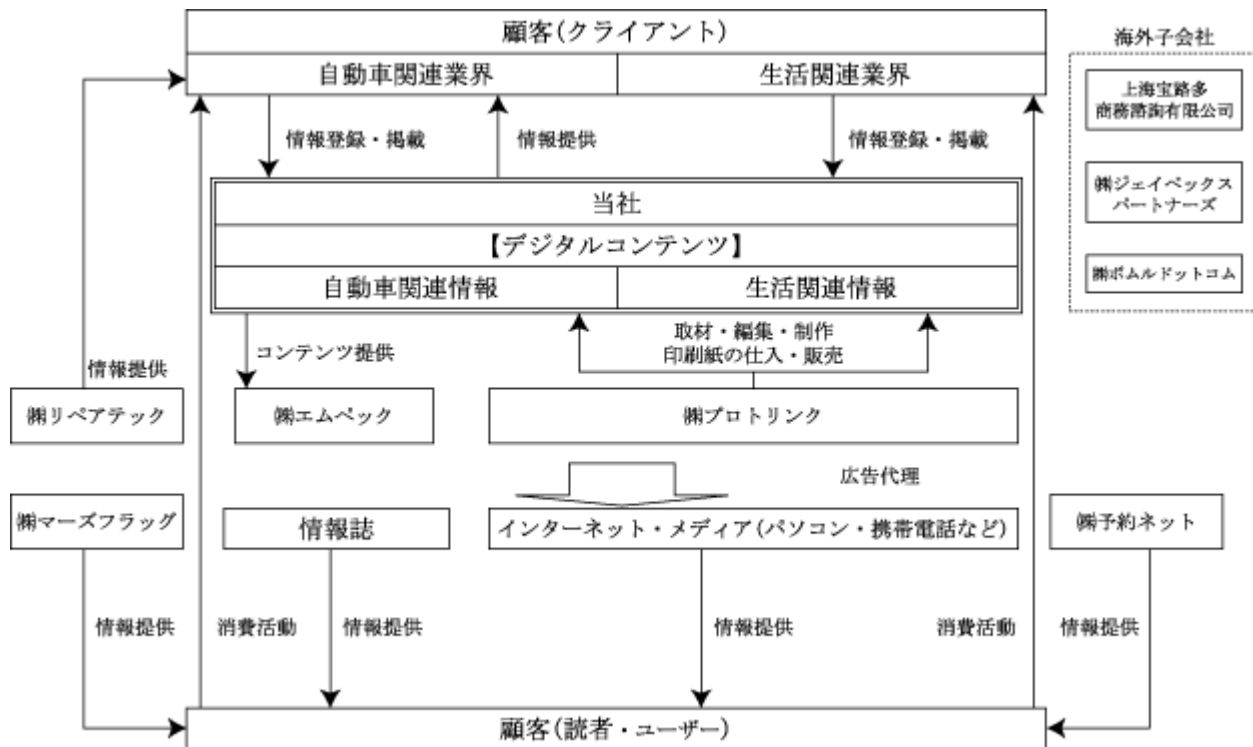
株式会社プロトリンクが、広告代理業を行っております。

株式会社マーズフラッグが、画像付き検索ポータルサイト『MARS FLAG』の開発、運営を行っております。

株式会社ボムルドットコムが、ソフトウェアダウンロードサイト『BOMUL.COM』の運営ならびにソフトウェアの開発および販売を行っております。

上記以外の会社といたしましては、株式会社ジェイペックスパートナーズが、ソフトウェア開発・生産・流通事業を営む企業への投資事業等を行っております。

当社グループの事業内容および当該事業に係る位置付けを図示いたしますと、次の通りであります。



当社ならびに㈱リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社プロトリンク (注)2、4	名古屋市中区	99,000	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業	100.00		情報誌の取材・編集・制作・広告代理業 役員の兼任3名
株式会社エムベック (注)3	東京都千代田区	200,000	自動車関連情報	60.00		自動車販売のEC仲介事業 役員の兼任2名
株式会社リベアテック	大阪市中央区	60,000	自動車関連情報	96.25		役員の兼任2名
株式会社マーズフラッグ (注)3	東京都新宿区	767,500	その他事業	59.31		役員の兼任1名
上海宝路多商務諮詢 有限公司(注)3	中華人民共和国 上海市	500,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名
株式会社予約ネット	東京都新宿区	150,000	生活関連情報	100.00		役員の兼任3名
株式会社ジェイベック スパートナース	大韓民国 ソウル特別市	1,400,000 千ウォン	(注)6	96.42		役員の兼任3名
株式会社ボムルドット コム(注)5	大韓民国 ソウル特別市	166,680 千ウォン	その他事業	70.00 (70.00)		

(注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載いたしております。

2 関係内容に記載した事項の他、当社の情報誌に係る印刷紙を仕入れ、当社の印刷外注先へ販売を行っております。

3 特定子会社であります。

4 株式会社プロトリンクは平成17年10月1日をもって、株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトールが合併し、商号変更しております。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は、間接所有による議決権比率であります。

6 株式会社ジェイベックスパートナースは、企業への投資事業等を行っております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	432 (126)
生活関連情報	26 ( 6)
不動産	1 ( 3)
その他事業	23 ( 2)
全社(共通)	140 ( 51)
合計	622 (188)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
504(133)	30.8	4.9	6,423

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数が前期比0.7%減となるものの、中古車登録台数につきましては、前期比1.9%増と前期実績を僅かではありますが上回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、有力企業との提携・連携を通じて、多種多様な情報発信メディアを活用した情報提供を行うなど、消費者にとって、より有益な情報サービスの提供に努め、商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。また、生活関連情報分野につきましては、前期後半より事業内容ならびに収益構造の見直しに着手し、収益確保を最優先として取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は19,952百万円（対前期比0.9%増）となり、経常利益につきましても、外注コストの見直しによる売上原価率の低減に加え、広告宣伝戦略の一部見直し等により、1,987百万円（対前期比15.8%増）となり、増収増益となりました。しかしながら、当期純利益につきましても、減損会計適用による特別損失の増加等により、598百万円（対前期比34.8%減）と減益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

#### (2) セグメント別の概況

##### 自動車関連情報

外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、インターネット関連商品の市場投入によりマーケットシェア拡大を推し進めてきた結果、売上高は19,070百万円（対前期比3.7%増）となりました。営業利益につきましても、外注コストの見直しによる売上原価率の低減に加え、広告宣伝戦略の一部見直し等により、4,127百万円（対前期比3.7%増）となり、増収増益となりました。

##### 生活関連情報

カルチャー情報事業におきまして、前期後半よりインターネットを中心としたビジネスモデルへの転換を図ったことと、前期後半の情報誌休刊等の影響により、売上高は580百万円（対前期比44.9%減）となりました。また、営業利益につきましては、株式会社予約ネットにおきまして会社設立に伴う事業投資が発生したものの、カルチャー情報事業のビジネスモデル転換に伴い、情報誌に係る印刷費用が発生しなくなったことなどから、営業損失額が減少し、155百万円となりました。

##### 不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は174百万円（対前期比2.0%減）、営業利益は58百万円（対前期比10.4%増）となりました。

##### その他事業

株式会社プロトリンクにおける広告代理業と、株式会社マーズフラッグにおけるインターネット・サイトの運営が主な事業内容であります。売上高は127百万円（対前期比15.6%減）、営業利益は、株式会社マーズフラッグにおいて画像付き検索ポータルサイト「MARS FLAG」の開発コストが発生したことなどから、269百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物の増加は1,403百万円となり、期末残高は5,413百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として税金等調整前当期純利益と資金流出を伴わない減損損失の発生ならびに法人税等の支払額の減少により、1,602百万円（対前期比160.7%増）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得ならびに投資有価証券の取得による支出が発生したことにより、512百万円となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結子会社における長期借入金の返済が発生したものの、少数株主への子会社株式の発行による収入により、309百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	7,417,380	104.9
生活関連情報	126,005	25.5
合計	7,543,386	99.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	19,070,662	103.7
情報登録・掲載料	16,296,145	104.6
情報提供料	2,774,516	98.6
生活関連情報	580,758	55.1
不動産	174,015	98.0
その他事業	127,075	84.4
合計	19,952,511	100.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。

3 連結売上高に占めるクルマ情報誌『G00』の割合は、54.5%であります。

地域別	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道・東北地区	1,620,394	102.2
関東地区	6,622,712	101.9
東海地区	5,491,316	99.2
近畿地区	4,191,325	101.6
中国地区	818,277	100.2
九州地区	1,208,356	99.0
その他(海外)	128	-
合計	19,952,511	100.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、中長期的な戦略として、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでおります。特に自動車関連情報分野においては、連結グループ各社とのシナジーの最大化を図っていくため、グループ各社の位置付けを明確化するとともに、「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、「メディアの強化」の3つの方針を軸とした事業展開を強化し、当社グループの継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指しております。具体的な経営課題につきましては、以下に示す通りであります。

#### ブランドの確立

自動車関連情報分野においては、引き続き『G00』ブランドの強化に努め、ロイヤリティの向上を図り、延いては「PROTOの情報 = 安心、役に立つ、クオリティが高い」といったコーポレート・ブランドが確立されるよう努めてまいります。

#### クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして消費者からの圧倒的な支持を獲得しておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業態の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましても、各企業間の競争は厳しさを増すものと想定しております。こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において、更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、結果として、当社グループの主要顧客である中古車販売店の販売機会の拡大にも寄与していく方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店等からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店等に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

#### M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、そして「メディアの強化」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスについては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

#### 海外での事業展開

連結子会社を通じて、中国ならびに韓国において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動について、ご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判

断したものであります。

(1)自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社 8 社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、カルチャー、レジャーなど生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における収益源といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成18年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上全体の95.6%を占めており、また、情報登録・掲載料は自動車関連情報の連結売上高の85.5%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌『G00』に係る売上高の割合は54.5%と依存度が高いため、クルマ情報誌『G00』の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌『G00』への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

## (2)印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となっており、印刷用紙の仕入価格につきましては、当社100%子会社の株式会社プロトリンクにおきまして、市況価格等を鑑みながら、取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成17年3月	平成17年6月	平成17年9月	平成17年12月	平成18年3月
価格	125～131	125～131	124～131	116～129	114～129

出典：日経市況

## (3)特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、主要な媒体の印刷につきましては、共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成18年3月期における全外注費の42.4%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していることなどがあげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、印刷全般のリスクの分散を図るため、他社への印刷委託も実施いたしております。

## (4)法的規制について

### コンテンツに対する法的規制の可能性について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すサイト等、多数登場してきております。これら現状の諸問題に対して何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社における明確な影響を予測することは困難であります。

### コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合がございます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処いたしておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性もあります。

### 個人情報の保護について



昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、社内ルールの制定を行うとともに、社内における啓蒙活動を行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績報告

#### 概要

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数が前期比0.7%減となるものの、中古車登録台数につきましては、前期比1.9%増と前期実績を僅かではありますが上回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、有力企業との提携・連携を通じて、多種多様な情報発信メディアを活用した情報提供を行うなど、消費者にとって、より有益な情報サービスの提供に努め、商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。また、生活関連情報分野につきましては、前期後半より事業内容ならびに収益構造の見直しに着手し、収益確保を最優先として取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は19,952,511千円（対前期比0.9%増）となり、経常利益につきましても、外注コストの見直しによる売上原価率の低減に加え、広告宣伝戦略の一部見直し等により、1,987,622千円（対前期比15.8%増）となり、増収増益となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、減損会計適用による特別損失の増加等により、598,118千円（対前期比34.8%減）と減益となりました。

#### 売上高

自動車関連情報の売上高につきましては、外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、インターネット関連商品の市場投入によりマーケットシェア拡大を推し進めてきた結果、19,070,662千円（対前期比3.7%増）となりました。

生活関連情報の売上高につきましては、カルチャー情報事業におきまして、前期後半よりインターネットを中心としたビジネスモデルへの転換を図ったことと、前期後半の情報誌休刊等の影響により、580,758千円（対前期比44.9%減）となりました。

不動産につきましては、当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心にを行い、売上高は174,015千円（対前期比2.0%減）となりました。

その他事業につきましては、株式会社プロトリンクにおける広告代理業と、株式会社マーズフラッグにおけるインターネット・サイトの運営が主な事業内容であり、127,075千円（対前期比15.6%減）となりました。

#### 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、前連結会計年度9,831,164千円に対して121,986千円減少し、9,709,178千円となっております。また、売上高に対する売上原価の比率も1.0ポイント改善し、48.7%となっております。前期対比における売上原価の減少ならびに売上高に対する比率が改善した主な要因につきましては、前連結会計年度におきまして、生活関連情報の情報誌休刊により、外注費が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度8,227,108千円に対して10,500千円増加し、

8,237,609千円となっておりますが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の増加により0.3ポイント改善し、41.3%となっております。前期対比で販売費及び一般管理費が増加した主な要因につきましては、社員数の増加に伴い人件費が増加したことによるものであります。

#### 営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度1,725,090千円に対して285,282千円増加し、2,010,373千円となっております。

自動車関連情報につきましては、売上高の増加および外注コストの見直しによる売上原価率の低減に加え、広告宣伝戦略の一部見直し等により、4,127,048千円（対前期比3.7%増）となりました。

生活関連情報につきましては、カルチャー情報事業のビジネスモデル転換に伴い、情報誌に係る印刷費用等が発生しなくなったことなどから、営業損失額が減少し155,998千円となりました。

不動産につきましては、58,528千円（対前期比10.4%増）となりました。

その他事業につきましては、株式会社マーズフラッグにおいて、画像付き検索ポータルサイト『MARS FLAG』の開発コストが発生したことなどから、269,419千円となりました。

#### 営業外収益および営業外費用

営業外収益につきましては、前連結会計年度49,999千円に対して1,021千円減少し、48,977千円となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度59,394千円に対して12,334千円増加し、71,728千円となりました。営業外費用が増加した主な要因につきましては、投資事業組合損失が増加したことによるものであります。

#### 特別利益および特別損失

特別利益につきましては、前連結会計年度211,484千円に対して89,163千円増加し、300,648千円となりました。特別利益が増加した主な要因につきましては、株式会社マーズフラッグが実施した第三者割当増資に伴い、持分変動利益が発生したことによるものであります。

特別損失につきましては、前連結会計年度149,156千円に対して639,323千円増加し、788,480千円となりました。特別損失が増加した主な要因につきましては、減損会計適用による減損損失の発生によるものであります。

#### 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税につきましては、前連結会計年度801,460千円に対して226,955千円増加し、1,028,416千円となりました。

#### 少数株主損益

少数株主損益につきましては、子会社3社の少数株主に帰属する損益であり、前連結会計年度27,254千円に

対して34,607千円減少し、7,353千円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益につきましては、前連結会計年度917,099千円に対して318,981千円減少し、598,118千円となりました。

1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度101.59円に対して35.46円減少し、66.13円となりました。

## (2) 流動性および資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度614,756千円に対して、当連結会計年度は1,602,887千円となりました。主な増加要因といたしましては、税金等調整前当期純利益と資金流出を伴わない減損損失の発生ならびに法人税等の支払額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度113,557千円に対して、当連結会計年度は512,428千円となりました。主な減少要因といたしましては、有形固定資産の取得ならびに投資有価証券の取得による支出が発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度698,354千円に対して、当連結会計年度は309,951千円となりました。主な増加要因といたしましては、少数株主への子会社株式の発行による収入によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度4,010,392千円に対して1,403,462千円増加し、5,413,854千円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー増加のための方策

営業活動によるキャッシュ・フローの増加のための方策につきましては、通常の営業活動により利益確保に努めることを第一に考えております。クライアントとの取引におきましては、一部大手ディーラーを除いて、原則、現金取引を基本とすることで、安定的な資金確保に努めております。更に、支払高に占める比重が高い外注先との取引につきましても、情報誌に使用する印刷用紙の見直しをはじめ、支払条件の変更、取引社数の絞り込み等により、外注コストの削減に努めております。

#### 資金調達方針

当社の所要資金調達につきましては、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしております。しかしながら、納税資金、賞与資金につきましては、当該時期の資金需要等を勘案し、銀行借入により充当する場合があります。ただし、当該借入につきましては、期限が一年以内の短期借入金とし、期末までに全額返済するようにいたしております。また、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、ファイナンスの実施も含め検討することといたしております。

なお、連結子会社の所要資金調達につきましても、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしておりますが、事業規模等の問題から、資金が不足した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うことといたしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、204,752千円であり、その主なものといたしましては、自動車関連情報におけるソフトウェア開発費用21,318千円、生活関連情報におけるソフトウェア開発費用31,609千円、全社的 management 業務における看板設備29,897千円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	自動車関連 情報 生活関連情 報 不動産 全社管理 業務	本社施設	604,763	3,672	418,918 (772.57)	6,192	1,033,547	59
東京本社 (東京都文京区)	自動車関連 情報 全社管理 業務	本社施設	148,822	297	408,000 (261.09)	3,242	560,362	84
仙台支社 (仙台市若林区)	自動車関連 情報	支社施設	153,203		113,754 (412.41)	2,463	269,420	12
浜松支社 (静岡県浜松市)	自動車関連 情報	支社施設	44,735		77,727 (227.00)	111	122,573	10
名古屋支社 (名古屋市中 区)	自動車関連 情報	支社施設	37,593		86,290 (499.15)	157	124,041	29
大阪支社 (大阪市西区)	生活関連情 報	支社施設	267,460		143,345 (285.84)		410,805	6
東大阪営業所 (大阪府 東大阪市)	自動車関連 情報	営業所施設	15,812	212	181,533 (293.00)	271	197,830	37
プロト新栄ビル (名古屋市中区) (注)1	不動産	事業用賃貸	86,649		220,041 (247.28)		306,691	
ラフィネ川名 (名古屋市 昭和区)(注)1	不動産	住居用賃貸	35,043		42,107 (181.81)		77,150	
プロト東桜ビル (名古屋市中 区)(注)1	不動産	事業用賃貸	55,041		88,001 (158.89)	47	143,090	
藤森ハイム (名古屋市中 区)(注)1	不動産	住居用賃貸	42,837		30,873 (260.30)	10	73,721	

- (注) 1 賃貸物件であります。  
 2 上記に加え、建物を賃借している事業所別内訳は、下記のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数(名)
札幌支社	札幌市東区	支社施設	6,000	20
旭川営業所	北海道旭川市	営業所施設	1,177	2
山形営業所	山形県山形市	営業所施設	1,200	3
郡山営業所	福島県郡山市	営業所施設	2,400	4
北関東支社	群馬県高崎市	支社施設	3,120	11
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	営業所施設	1,692	5
水戸営業所	茨城県水戸市	営業所施設	2,819	7
太田営業所	群馬県太田市	営業所施設	2,995	5
東京支社	東京都新宿区	支社施設	17,909	13
東京東営業所	東京都江戸川区	営業所施設	4,526	9
東京西営業所	東京都杉並区	営業所施設	5,520	10
東京多摩営業所	東京都東大和市	営業所施設	2,400	10
さいたま営業所	さいたま市大宮区	営業所施設	6,543	14
千葉営業所	千葉市若葉区	営業所施設	2,313	7
横浜営業所	横浜市港北区	営業所施設	3,890	10
藤沢営業所	神奈川県藤沢市	営業所施設	1,728	2
相模原営業所	神奈川県相模原市	営業所施設	3,084	8
沼津営業所	静岡県沼津市	営業所施設	2,372	4
静岡営業所	静岡市葵区	営業所施設	3,900	7
岡崎営業所	愛知県岡崎市	営業所施設	1,860	10
岐阜営業所	岐阜県岐阜市	営業所施設	2,727	8
四日市営業所	三重県四日市市	営業所施設	2,059	5
豊中営業所	大阪府豊中市	営業所施設	6,480	11
京都営業所	京都市下京区	営業所施設	2,946	7
和歌山営業所	和歌山県和歌山市	営業所施設	834	2
姫路営業所	兵庫県姫路市	営業所施設	2,476	7
広島支社	広島市安佐南区	支社施設	5,376	13
福山営業所	広島県福山市	営業所施設	1,977	3
岡山営業所	岡山県岡山市	営業所施設	2,610	9
米子営業所	鳥取県米子市	営業所施設	1,734	2
山口営業所	山口県山口市	営業所施設	1,836	2
福岡支社	福岡市博多区	支社施設	7,698	12
北九州営業所	北九州市八幡西区	営業所施設	1,537	5
久留米営業所	福岡県久留米市	営業所施設	1,657	4
熊本支社	熊本県熊本市	支社施設	3,120	8
宮崎営業所	宮崎県宮崎市	営業所施設	2,392	3
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市	営業所施設	2,890	5

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)		サーバー	一式	48ヶ月間	22,484	77,680

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)プロトリンク (注)	本社 (名古屋市中区)	自動車関連 情報生活関連 情報その他事 業	その他設備	1,518	235		1,680	3,434	10
(株)エムベック (注)	本社 (東京都千代田区)	自動車関連 情報	その他設備	269	212		11,572	12,053	6
(株)リペアテック	本社 (大阪市中 央区)	自動車関連 情報 不動産	本社設備	388,945		251,788 (3,289.12)	14,804	655,537	74
(株)マーズフラッグ (注)	本社 (東京都新 宿区)	その他事 業	その他設備	3,549	658		64,085	68,293	14
(株)予約ネット (注)	本社 (東京都新 宿区)	生活関連 情報	その他設備				721	721	3

(注) 賃借物件であります。うち、株式会社プロトリンクにつきましては提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海宝路多商 務諮詢有限公 司 (注)	本社 (中国・上 海市)	自動車関連 情報	その他設備				438	438	0
(株)ジェイベック クスパートナ ーズ (注)	本社 (韓国 ソウル 特別市)		その他設備	552			555	1,107	0
(株)ボムルドット コム (注)	本社 (韓国 ソウル 特別市)	その他事 業	その他設備				1,710	1,710	11

(注) 賃借物件であります。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,725,000	8,725,000	ジャスダック 証券取引所	
計	8,725,000	8,725,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月2日 (注)1	7,210,000	7,725,000		1,016,620		939,536
平成13年9月12日 (注)2	1,000,000	8,725,000	808,000	1,824,620	1,072,000	2,011,536

(注) 1 平成13年5月2日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割いたしております。

2 平成13年8月7日および平成13年8月22日開催の取締役会決議により、平成13年9月12日付をもって1,000,000株の有償一般増資を行っております。

発行価格 2,000 円

引受価額 1,880 円

資本組入額 808 円

払込金総額 1,880,000千円

3 平成13年9月12日に日本証券業協会に店頭登録されております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	9	48	12	2	1,662	1,746	
所有株式数(単元)		13,682	227	32,595	10,760	3	29,980	87,247	300
所有株式数の割合(%)		15.68	0.26	37.36	12.34	0.00	34.36	100.00	

(注) 自己株式5,120株は「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2-7	2,645	30.32
横山 博一	愛知県名古屋市中区天白区	804	9.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	780	8.94
横山 順弘	愛知県名古屋市中区守山区	500	5.73
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	309	3.54
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	245	2.80
クレディエットバンクエスエル ルクセンブルジョワーズ シリウスファンドジャパン オパチュニティズサブファンド (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	200	2.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	160	1.84
クレジットスイスファーストボ ストンヨーロッパ ビービーセクアイエヌティノン トリーティクライアント (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	159	1.83
齊藤 実	東京都文京区	140	1.60
計		5,946	68.15

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および野村信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,719,600	87,196	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	8,725,000		
総株主の議決権		87,196	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	5,100		5,100	0.06
計		5,100		5,100	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社では経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の利益配当につきましては、期末配当において、1株当たり普通配当10円とし、年間で20円といたしております。

なお当社は、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を導入いたしております。同制度につきましては、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書カードを年2回進呈することといたしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月20日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,250	1,500	1,530	(1,850) 1,610	1,650
最低(円)	785	530	610	(965) 980	1,006

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、第27期は( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成13年9月12日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,305	1,380	1,450	1,650	1,600	1,515
最低(円)	1,126	1,280	1,307	1,322	1,410	1,370

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	横 山 博 一	昭和25年2月2日生	昭和43年4月 株式会社橘製作所入社 昭和46年5月 株式会社中経入社 昭和54年6月 株式会社プロジェクトエイト (現株式会社プロトコーポレーシ ョン)設立 代表取締役社長就任 平成3年2月 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトリンク)設 立 代表取締役社長就任 平成8年11月 株式会社プロトギガ (現株式会社プロトリンク)設立 代表取締役社長就任 平成14年10月 株式会社リペアテック出版 (現株式会社リペアテック) 代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトリンク) 代表取締役会長就任 平成15年4月 株式会社プロトール (現株式会社プロトリンク) 代表取締役会長就任(現任) 平成16年8月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 平成16年9月 上海宝路多商務諮詢有限公司 董事長就任(現任) 平成17年9月 株式会社リペアテック 代表取締役会長兼社長就任(現 任)	804
代表取締役 社長	-	入 川 達 三	昭和33年9月27日生	昭和56年4月 株式会社ノエビア入社 平成3年4月 株式会社カーディナルハウス入 社 平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社東京支社(現東京本社)支社 長 当社取締役就任 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成11年4月 株式会社エムベック 代表取締役社長就任 平成12年3月 当社専務取締役就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年4月 株式会社ジェイベックスパート ナーズ 代表理事就任(現任) 平成17年12月 株式会社プロトリンク 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月	39
取締役副社長	-	齊 藤 実	昭和28年2月18日生	昭和47年4月 トヨタカローラ愛知株式会社入 社 昭和54年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和56年5月 当社入社 昭和62年3月 当社第3事業部部長 昭和63年3月 当社取締役就任 平成元年3月 当社常務取締役就任 平成7年3月 当社専務取締役就任 平成13年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成14年4月 株式会社エムベック 代表取締役社長就任(現任) 平成17年5月 株式会社予約ネット 代表取締役会長就任(現任) 平成17年6月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任(現任)	140

常務取締役	-	横山 宗久	昭和35年1月23日生	昭和54年6月 平成5年4月 平成7年3月 平成13年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	109
常務取締役	-	水川 直哉	昭和41年12月10日生	平成元年4月 平成元年10月 平成10年4月 平成12年5月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年5月	中央出版株式会社入社 当社入社 当社札幌支社支社長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 株式会社予約ネット 代表取締役社長就任(現任)	6
取締役	-	倉元 進	昭和35年12月5日生	昭和54年3月 昭和56年4月 平成2年3月 平成7年3月 平成11年6月	自衛隊入隊 昭和機器工業株式会社入社 当社入社 当社福岡支社支社長 当社取締役就任(現任)	19
取締役	-	飯村 富士雄	昭和32年9月6日生	昭和55年4月 平成2年10月 平成9年4月  平成13年1月 平成14年6月	株式会社マツダオート東京入社 当社入社 当社G O O・オークション関連 事業部事業部長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	8
取締役	-	山口 修司	昭和42年5月27日生	昭和61年4月 平成3年8月 平成4年8月 平成8年1月 平成12年5月 平成14年6月	大阪レジャー開発株式会社入社 株式会社アトム入社 当社入社 当社大阪支社支社長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	9
取締役	-	神谷 健司	昭和43年2月17日生	平成2年3月 平成10年4月 平成12年5月 平成14年6月 平成17年4月  平成17年10月	当社入社 当社東京支社支社長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトリンク) 代表取締役社長就任 株式会社プロトリンク 代表取締役社長就任	16
取締役	-	沖村 敦矢	昭和45年7月3日生	平成元年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成12年5月 平成15年4月 平成16年6月	栃木クラリオン株式会社入社 当社入社 当社広島支社支社長 当社東京第1事業部事業部長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	2
常勤監査役	-	水野 健一	昭和26年3月20日生	昭和55年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 内部監査室 部長 当社監査役就任(現任)	25
監査役	-	塩見 涉	昭和25年1月22日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成13年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会) 石原法律事務所入所 石原法律事務所退所 塩見渉法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	
監査役	-	有馬 義雄	昭和18年9月8日生	昭和42年4月  平成6年1月 平成14年1月 平成17年6月	伊奈製陶株式会社 (現株式会社I N A X)入社 株式会社I N A X 取締役就任 株式会社I N A X 監査役就任 当社監査役就任(現任)	
計						1,180



- (注) 1 監査役塩見渉氏、有馬義雄氏の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長横山博一氏は常務取締役横山宗久氏の兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの目的につきましては、企業の競争力向上により、企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することにあると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化に貢献することを常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令順守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

### （1）会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

#### 会社の機関の内容

当社におきましては、監査役制度を導入しており、監査役会による経営監視体制の強化を進めております。具体的には、取締役の監視ならびに法令順守の監視を目的として、常勤監査役1名のほか、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っております。

取締役会におきましては、毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。当社の「取締役会規程」に定められた付議事項について審議・決議するとともに、各取締役の業務執行状況の監督を行い、経営の効率化・健全化に努めております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務効率および収益の向上と会社財産の保全に寄与することを目的として、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しており、業務運営状況ならびに規程をはじめとする社内ルールの順守状況を監査いたしております。また、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。更に、明文化されたルールに基づき、各職位が権限と責任をもって業務を遂行するため、基本規程、組織規程、人事規程、総務規程、経理規程、業務規程、その他規程の区分に基づき、社内業務全般にわたる諸規程を体系的に整備いたしております。規程の内容につきましては、各部門長から所属員へ周知徹底を図るとともに、社内一般に公布することが適当な規程につきましては、社内イントラネットにも公開いたしております。また、法改正等に伴う規程の制定および改廃につきましては、取締役会に付議し、その決議をもって行っております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会による監督のほか、上記内部統制システムにおいて経営上のリスクを把握し、適切な回避、予防策を講じるようにいたしております。また、法務等に係る重要な問題につきましては、適宜、顧問弁護士等、外部の専門家の指導、助言を受け、適切な対応を図るようにいたしております。

## (3) 役員報酬の内容

### 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 11名 272,436千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 4名 11,859千円(うち社外監査役 3名 3,700千円)

(注)平成12年6月開催の株主総会の決議による取締役報酬年額は10億円以内であり、昭和60年1月開催の株主総会の決議による監査役報酬年額は30,000千円以内であります。

### 利益処分による取締役及び監査役賞与金

取締役 11名 30,050千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 3名 1,200千円(うち社外監査役 2名 400千円)

(注)1 上記 取締役及び監査役の年間報酬総額および 利益処分による取締役及び監査役賞与金の取締役11名には、平成18年3月31日付で辞任した取締役1名を含んでおります。

2 上記 取締役及び監査役の年間報酬総額の監査役4名および 利益処分による取締役及び監査役賞与金の監査役3名には、平成17年6月28日付で退任した監査役1名を含んでおります。

## (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,000千円

## (5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所を訪問し、主に業務フローと実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査いたしております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役および会計監査人と協力体制を維持しつつ、常時、業務監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告いたしております。

監査役会による監査につきましては、取締役会への出席、書類等の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の業務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。また、期末におきましては、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施し、監査報告書を代表取締役社長に提出いたしております。

## (6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社におきましては、社外取締役の就任はありません。

また、社外監査役と当社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 山内 和雄氏(中央青山監査法人)

指定社員 業務執行社員 中條 伸昭氏(中央青山監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 4名

その他 2名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成いたしております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成いたしております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表につきまして、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		4,192,492		5,597,130
2 受取手形及び売掛金			2,651,230		2,580,530
3 たな卸資産			90,464		128,234
4 繰延税金資産			55,130		73,515
5 その他			139,417		122,330
貸倒引当金			1,945		2,170
流動資産合計			7,126,789	47.2	8,499,571
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,748,379		3,465,942	
減価償却累計額		1,424,658	2,323,721	1,523,108	1,942,834
(2) 土地			2,612,718		2,174,459
(3) その他		336,646		349,188	
減価償却累計額		191,754	144,892	186,003	163,185
有形固定資産合計			5,081,331	33.6	4,280,479
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			314,817		274,440
(2) その他			216,261		246,927
無形固定資産合計			531,079	3.5	521,367
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			859,112		1,443,250
(2) 長期性預金			900,000		900,000
(3) 繰延税金資産			41,487		25,149
(4) その他			595,396		574,982
貸倒引当金			26,128		26,037
投資その他の資産合計			2,369,868	15.7	2,917,344
固定資産合計			7,982,279	52.8	7,719,191
資産合計			15,109,068	100.0	16,218,762

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		支払手形及び買掛金	2,003,868		1,952,840
2		短期借入金			27,623
3		1年内返済予定 長期借入金	53,900		14,000
4		未払法人税等	374,882		642,420
5		未払費用	769,842		794,698
6		前受金	1,778,099		1,735,425
7		返品調整引当金	51,942		47,292
8		賞与引当金	25,471		29,413
9		その他	199,125		263,160
		流動負債合計	5,257,132	34.8	5,506,873
<b>固定負債</b>					
1		長期借入金	44,000		30,000
2		退職給付引当金	22,757		28,578
3		役員退職慰労引当金	212,699		221,430
4		その他	419,099		401,050
		固定負債合計	698,556	4.6	681,058
		負債合計	5,955,688	39.4	6,187,932
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	131,860	0.9	441,719
<b>(資本の部)</b>					
	2	資本金	1,824,620	12.1	1,824,620
		資本剰余金	2,011,536	13.3	2,011,536
		利益剰余金	5,101,344	33.7	5,493,813
		その他有価証券評価差額金	90,274	0.6	261,972
		為替換算調整勘定	1,752	0.0	1,792
	2	自己株式	4,503	0.0	4,623
		資本合計	9,021,519	59.7	9,589,110
		負債、少数株主持分 及び資本合計	15,109,068	100.0	16,218,762

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,778,878	100.0	19,952,511	100.0	
売上原価			9,831,164	49.7	9,709,178	48.7	
売上総利益			9,947,714	50.3	10,243,332	51.3	
返品調整引当金戻入額			56,427	0.3	51,942	0.3	
返品調整引当金繰入額			51,942	0.3	47,292	0.2	
差引売上総利益			9,952,199	50.3	10,247,982	51.4	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び給与手当		3,179,177			3,453,584		
2 役員退職慰労引当金繰入額		20,381			27,590		
3 賞与引当金繰入額		21,236			24,009		
4 広告宣伝費		1,303,924			1,051,882		
5 貸倒引当金繰入額		8,649			3,551		
6 連結調整勘定償却額		112,924			109,435		
7 その他		3,580,813	8,227,108	41.6	3,567,556	8,237,609	41.3
営業利益			1,725,090	8.7	2,010,373	10.1	
営業外収益							
1 受取利息		8,588			7,263		
2 受取配当金					5,211		
3 保険返戻額		5,490					
4 保険契約変更差益		14,439					
5 古紙売却収入		6,949			7,488		
6 匿名組合投資収益					19,945		
7 その他		14,531	49,999	0.3	9,068	48,977	0.2
営業外費用							
1 支払利息		8,379			1,572		
2 匿名組合投資損失		5,088					
3 投資事業組合損失		27,688			65,615		
4 保険契約解約損失		7,881					
5 その他		10,356	59,394	0.3	4,540	71,728	0.3
経常利益			1,715,695	8.7	1,987,622	10.0	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1	1	1,862			19,280		
2		114,527			8		
3					16,298		
4					235,154		
5		10,000					
6		33,145					
7					17,859		
8	2	38,624			12,047		
9	3	13,324	211,484	1.1		300,648	1.5
特別損失							
1		10,003					
2	4	441			6,859		
3	5	32,633			56,580		
4	6				681,291		
5		894					
6		12,919			32,610		
7		16,920			7,138		
8		14,946					
9	7	52,156					
10	8	8,240	149,156	0.8	4,000	788,480	4.0
税金等調整前当期純利益			1,778,023	9.0		1,499,790	7.5
法人税、住民税及び 事業税		801,460			1,028,416		
法人税等調整額		32,209	833,669	4.2	119,391	909,025	4.5
少数株主利益又は 少数株主損失( )			27,254	0.2		7,353	0.0
当期純利益			917,099	4.6		598,118	3.0

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,011,536		2,011,536
資本剰余金期末残高		2,011,536		2,011,536
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,386,964		5,101,344
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	917,099	917,099	598,118	598,118
利益剰余金減少高				
1 配当金	174,399		174,399	
2 役員賞与	28,320	202,719	31,250	205,649
利益剰余金期末残高		5,101,344		5,493,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,778,023	1,499,790
2		237,954	217,506
3			681,291
4		112,924	109,435
5		20,381	8,730
6		34,722	515
7		2,906	3,942
8		4,485	4,650
9		29,844	3,210
10		10,670	12,475
11		8,379	1,572
12		27,688	65,615
13		5,088	19,945
14		113,633	8
15			16,298
16		14,946	235,154
17		12,919	32,610
18		31,212	44,159
19		291,874	72,744
20		32,614	38,002
21		308,347	60,892
22		105,346	1,491
23		8,702	51,821
24		90,496	60,270
25		28,320	31,250
26		270,211	18,698
小計		1,717,599	2,341,683
27		9,439	12,784
28		8,127	1,569
29		1,104,155	750,011
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		614,756	1,602,887
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		139,732	113,218
2		35,400	46,263
3		113,677	81,756
4			438,000
5		120,713	9
6	1	116,002	11,757
7	1		2,256
8			4,960
9			29,970
10		10	3,941
11		12,197	7,645
12		12,184	43,606
13		99,744	18,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		113,557	512,428

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		280,230	53,900
2 社債の償還による支出		254,241	
3 自己株式の取得による支出			120
4 少数株主への子会社株式の発行による収入		10,000	546,277
5 配当金の支払額		173,882	174,306
6 少数株主への配当金の支払額			8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		698,354	309,951
現金及び現金同等物に係る換算差額		712	3,051
現金及び現金同等物の増減額		197,868	1,403,462
現金及び現金同等物の期首残高		4,208,260	4,010,392
現金及び現金同等物の期末残高	2	4,010,392	5,413,854

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社の数 6社 株式会社プロトクリエイティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司</p> <p>上記のうち、株式会社リペアテックは、平成17年2月に株式会社リペアテック出版より、商号変更いたしました。</p> <p>株式会社マーズフラッグ(有限会社ビーボイドが平成16年8月26日付で組織変更し、商号を変更)は平成16年7月6日の持分取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>上海宝路多商務諮詢有限公司については、平成16年9月22日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社の数 8社 株式会社プロトリンク 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司 株式会社予約ネット 株式会社ジェイベックスパートナーズ 株式会社ボムルドットコム</p> <p>上記のうち株式会社プロトリンクは平成17年10月1日をもって、株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトールが合併し、商号変更しております。</p> <p>株式会社予約ネットは平成17年5月27日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ジェイベックスパートナーズは平成17年11月25日の持分取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ボムルドットコムは連結子会社である株式会社ジェイベックスパートナーズが平成18年2月24日に持分取得したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海宝路多商務諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>上海宝路多商務諮詢有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、株式会社ジェイベックスパートナーズおよび株式会社ボムルドットコムは当連結決算において資本連結のみ行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施していません。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) 重要なヘッジ会計の方法  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定してしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件を満たしてしておりますので、有効性の評価を省略してしております。</p> <p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理してしております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成17年3月31日現在366,566千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上してしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。ただし、株式会社マーズフラッグにおいて、消費税および地方消費税の会計処理は税込み方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理してしております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年3月31日現在346,620千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上してしております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用してしております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成してしております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税金等調整前当期純利益は634,875千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結貸借対照表において、前連結会計年度は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分(前連結会計年度546,862千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)に基づき、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2 連結貸借対照表において、前連結会計年度は投資その他の資産の「出資金」(当連結会計年度272,388千円)を区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>3 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度2,082千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が31,176千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産



	預金		2,100千円		預金		600千円
	(営業保証金の代用として)				(営業保証金の代用として)		
2	発行済株式総数	普通株式	8,725,000株	2	発行済株式総数	普通株式	8,725,000株
	自己株式の保有数	普通株式	5,040株		自己株式の保有数	普通株式	5,120株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	固定資産売却益の内容	1	固定資産売却益の内容
	車両運搬具 1,037千円		車両運搬具 30千円
	土地 824千円		土地 19,249千円
	合計 1,862千円		合計 19,280千円
2	前期損益修正益の内容	2	前期損益修正益の内容
	前期地代家賃修正益 21,926千円		前受金精算受入益 12,047千円
	前期福利厚生費修正益 7,210千円		
	過年度売上高修正益 4,525千円		
	過年度退職給付費用修正益 3,308千円		
	その他 1,653千円		
	合計 38,624千円		
3	特別利益その他の内容	3	
	期首棚卸資産調整高 13,324千円		
4	固定資産売却損の内容	4	固定資産売却損の内容
	建物 441千円		建物 6,813千円
			車両運搬具 46千円
			合計 6,859千円
5	固定資産除却損の内容	5	固定資産除却損の内容
	建物附属設備 1,174千円		建物 5,471千円
	構築物 5,035千円		構築物 5,664千円
	車両運搬具 42千円		工具器具備品 42,600千円
	工具器具備品 4,654千円		ソフトウェア 2,843千円
	ソフトウェア 21,727千円		合計 56,580千円
	合計 32,633千円		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
6		6 減損損失の内容 (1)減損損失を認識した主な資産グループの概要	
			減損損失

場所	用途	種類	(千円)
名古屋市中区	賃貸	建物及び土地	435,877
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び土地	127,057
滋賀県米原市	事業用施設	建物及び土地	68,640

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、市場価額が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681,291千円)として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	255,608千円
土地	418,318千円
その他	7,363千円
合計	681,291千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用資産については使用価値を、事業用施設については正味売却価額により測定しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定しております。

7	前期損益修正損の内容	
	前期広告宣伝費修正損	18,728千円
	前期水道光熱費修正損	5,335千円
	前期電話代修正損	5,122千円
	前期事務用消耗品費修正損	4,033千円
	前期不動産関係費用修正損	1,561千円
	前期売上高修正損	12,491千円
	その他	4,883千円
	合計	52,156千円

8	特別損失その他の内容	
	損害賠償金	8,240千円

7

8	特別損失その他の内容	
	損害賠償金	4,000千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社マーズフラッグ <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">382,359千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">27,521千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,499千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">2,469千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">86,088千円</td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">490,000千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">373,997千円</td></tr> <tr><td>差引：買収のための支出</td><td style="text-align: right;">116,002千円</td></tr> </table>	流動資産	382,359千円	固定資産	27,521千円	流動負債	3,499千円	少数株主持分	2,469千円	連結調整勘定	86,088千円	株式取得価額	490,000千円	被買収会社の現金及び現金同等物	373,997千円	差引：買収のための支出	116,002千円	1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ジェイベックスパートナーズ <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">23,598千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,495千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,211千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">5,380千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">13,840千円</td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">33,849千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">22,091千円</td></tr> <tr><td>差引：買収のための支出</td><td style="text-align: right;">11,757千円</td></tr> </table> 株式会社ボムルドットコム <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">134,458千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,414千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">69,109千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5,305千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">21,598千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">79,542千円</td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">124,400千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">126,657千円</td></tr> <tr><td>差引：買収による収入</td><td style="text-align: right;">2,256千円</td></tr> </table>	流動資産	23,598千円	固定資産	3,495千円	流動負債	1,211千円	少数株主持分	5,380千円	為替換算調整勘定	492千円	連結調整勘定	13,840千円	株式取得価額	33,849千円	被買収会社の現金及び現金同等物	22,091千円	差引：買収のための支出	11,757千円	流動資産	134,458千円	固定資産	6,414千円	流動負債	69,109千円	固定負債	5,305千円	少数株主持分	21,598千円	連結調整勘定	79,542千円	株式取得価額	124,400千円	被買収会社の現金及び現金同等物	126,657千円	差引：買収による収入	2,256千円
流動資産	382,359千円																																																				
固定資産	27,521千円																																																				
流動負債	3,499千円																																																				
少数株主持分	2,469千円																																																				
連結調整勘定	86,088千円																																																				
株式取得価額	490,000千円																																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	373,997千円																																																				
差引：買収のための支出	116,002千円																																																				
流動資産	23,598千円																																																				
固定資産	3,495千円																																																				
流動負債	1,211千円																																																				
少数株主持分	5,380千円																																																				
為替換算調整勘定	492千円																																																				
連結調整勘定	13,840千円																																																				
株式取得価額	33,849千円																																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	22,091千円																																																				
差引：買収のための支出	11,757千円																																																				
流動資産	134,458千円																																																				
固定資産	6,414千円																																																				
流動負債	69,109千円																																																				
固定負債	5,305千円																																																				
少数株主持分	21,598千円																																																				
連結調整勘定	79,542千円																																																				
株式取得価額	124,400千円																																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	126,657千円																																																				
差引：買収による収入	2,256千円																																																				
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,192,492千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">182,100千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,010,392千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,192,492千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	182,100千円	現金及び現金同等物	4,010,392千円	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,597,130千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">183,276千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,413,854千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,597,130千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	183,276千円	現金及び現金同等物	5,413,854千円																																								
現金及び預金勘定	4,192,492千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	182,100千円																																																				
現金及び現金同等物	4,010,392千円																																																				
現金及び預金勘定	5,597,130千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	183,276千円																																																				
現金及び現金同等物	5,413,854千円																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	204,750	88,104	116,645	工具器具 備品	168,514	82,923	85,590
ソフト ウェア	212,971	92,424	120,547	ソフト ウェア	233,895	84,949	148,946
合計	417,721	180,528	237,193	合計	402,410	167,873	234,537
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内	92,429千円		
1年内		84,962千円		1年超	146,304千円		
1年超		156,332千円		合計	238,734千円		
合計		241,294千円					
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
				支払リース料	106,309千円		
支払リース料		90,094千円		減価償却費相当額	100,602千円		
減価償却費相当額		84,572千円		支払利息相当額	6,432千円		
支払利息相当額		6,326千円					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,238	279,608	148,369
	(2) 債券			
	(3) その他	423,680	430,378	6,698
	小計	554,919	709,986	155,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,203	55,956	1,247
	(2) 債券			
	(3) その他	86,535	84,589	1,946
	小計	143,739	140,545	3,193
合計		698,659	850,532	151,873

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
120,713	114,527	894

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	8,580

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について12,919千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,441	613,146	424,704
	(2) 債券			
	(3) その他	323,254	339,344	16,089
	小計	511,696	952,491	440,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	76,850	76,789	61
	小計	76,850	76,789	61
合計		588,547	1,029,280	440,733

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9	8	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	413,970

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について32,610千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,757千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,830千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,830千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	22,757千円	退職給付引当金	22,757千円	勤務費用	6,830千円	退職給付費用	6,830千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,578千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	28,578千円	退職給付引当金	28,578千円	勤務費用	7,347千円	退職給付費用	7,347千円
退職給付債務	22,757千円																
退職給付引当金	22,757千円																
勤務費用	6,830千円																
退職給付費用	6,830千円																
退職給付債務	28,578千円																
退職給付引当金	28,578千円																
勤務費用	7,347千円																
退職給付費用	7,347千円																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰越欠損金 227,227千円		繰越欠損金 448,269千円
	役員退職慰労引当金 86,786千円		減損損失累計額 274,684千円
	未払事業税 29,547千円		役員退職慰労引当金 90,039千円
	投資等評価損 22,993千円		未払事業税 49,216千円
	返品調整引当金 21,068千円		投資等評価損 36,220千円
	貸倒引当金 10,660千円		返品調整引当金 19,181千円
	退職給付引当金 9,558千円		退職給付引当金 9,774千円
	その他 27,369千円		貸倒引当金 9,704千円
	繰延税金資産小計 435,208千円		その他 29,046千円
	評価性引当額 276,011千円		繰延税金資産小計 966,137千円
	繰延税金資産合計 159,197千円		評価性引当額 688,712千円
	その他有価証券評価差額金 61,599千円		繰延税金資産合計 277,425千円
	その他 1,163千円		その他有価証券評価差額金 178,761千円
	繰延税金負債合計 62,762千円		繰延税金負債合計 178,761千円
	繰延税金資産の純額 96,435千円		繰延税金資産の純額 98,664千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	連結調整勘定償却 6.4		税効果未認識の減損損失 11.8
	住民税均等割 2.2		税効果未認識の繰越欠損金 9.3
	交際費等永久に損金		連結調整勘定償却 3.0
	算入されない項目 0.8		住民税均等割 2.6
	税効果未認識の繰越欠損金 2.4		持分変動損益 6.4
	その他 0.7		その他 0.3
	税効果適用後の法人税等の負担率 46.9		税効果適用後の法人税等の負担率 60.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,397,324	1,053,399	177,542	150,611	19,778,878		19,778,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,009		21,009	(21,009)	
計	18,397,324	1,053,399	198,552	150,611	19,799,888	(21,009)	19,778,878
営業費用	14,416,481	1,604,372	145,559	342,509	16,508,923	1,544,864	18,053,788
営業利益(又は営業損失)	3,980,843	550,973	52,992	191,897	3,290,964	(1,565,874)	1,725,090
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,610,089	318,560	2,636,604	386,324	7,951,579	7,157,489	15,109,068
減価償却費	87,163	24,714	66,543	11,814	190,236	41,287	231,524
資本的支出	150,111	20,254		15,384	185,750	36,122	221,873

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

(1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』

(2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『Vee SCHOOL.com』

(3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,597,374千円、前連結会計年度は1,473,015千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は7,192,217千円、前連結会計年度は7,590,522千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,070,662	580,758	174,015	127,075	19,952,511		19,952,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			14,434	5,759	20,193	(20,193)	
計	19,070,662	580,758	188,449	132,834	19,972,704	(20,193)	19,952,511
営業費用	14,943,613	736,757	129,920	402,253	16,212,545	1,729,592	17,942,138
営業利益(又は営業損失)	4,127,048	155,998	58,528	269,419	3,760,159	(1,749,785)	2,010,373
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	5,216,391	305,624	1,514,429	763,341	7,799,787	8,418,974	16,218,762
減価償却費	71,931	10,904	36,423	28,702	147,961	69,545	217,506
減損損失			577,206	104,084	681,291		681,291
資本的支出	51,349	35,828		58,732	145,911	58,841	204,752

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

(1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』

(2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『Vee SCHOOL.com』

(3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,750,073千円、前連結会計年度は1,597,374千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は8,452,968千円、前連結会計年度は7,192,217千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「不動産」事業について営業利益は11,232千円多く計上されております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結売上高の記載を省略いたしております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)夢現(注)2	名古屋市中区	30,000	財産保全会社	(被所有)直接27.1	兼任3名		不動産賃借(注)3	3,300		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の役員である横山博一・横山順弘・横山宗久ならびにその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借につきましては、株式会社夢現が保有するビルの一角に当社の広告看板を設置しているものであり、取引条件は従来に設置いたしました広告看板を基に、大きさ・地域性等の設置条件を加味しながら算定いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	横山博一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接9.2	-	-	関係会社株式の購入	4,030	-	-

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、直近の取引価格(平成17年3月に実施した第三者割当増資)を基に算定いたしております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,031円00銭	1,097円22銭
1株当たり当期純利益	101円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	66円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(千円)	917,099	598,118
普通株主に帰属しない金額	(千円)	31,250	21,437
(うち利益処分による役員賞与)	(千円)	(31,250)	(21,437)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	885,849	576,681
普通株式の期中平均株式数	(千株)	8,719	8,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		27,623	5.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	53,900	14,000	2.58	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,000	30,000	2.58	平成21年3月27日
その他の有利子負債				
合計	97,900	71,623		

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載いたしております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,000	16,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,031,679		3,458,118	
2 受取手形		88,922		78,830	
3 売掛金		1,726,531		1,701,667	
4 製商品		2,767		235	
5 仕掛品		17,650		8,198	
6 貯蔵品		9,918		7,697	
7 前払費用		95,306		84,068	
8 繰延税金資産		50,912		66,195	
9 その他		12,574		8,177	
貸倒引当金		1,001		1,184	
流動資産合計		5,035,261	40.1	5,412,005	40.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,010,831		2,779,848	
減価償却累計額		1,196,583	1,814,247	1,269,137	1,510,711
(2) 構築物		93,964		84,475	
減価償却累計額		44,861	49,103	47,187	37,288
(3) 車両運搬具		30,459		25,418	
減価償却累計額		21,901	8,557	21,235	4,182
(4) 工具器具備品		190,811		138,671	
減価償却累計額		122,728	68,082	83,690	54,981
(5) 土地		2,309,930		1,922,671	
有形固定資産合計		4,249,921	33.9	3,529,834	26.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		2,166		166	
(2) 商標権		380		300	
(3) ソフトウェア		52,953		53,690	
(4) 電話加入権		22,009		22,009	
(5) ソフトウェア仮勘定				4,305	
無形固定資産合計		77,510	0.6	80,473	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		859,112		1,443,250	
(2) 関係会社株式		1,143,564		1,440,124	
(3) 関係会社出資金		30,000		500,000	
(4) 破産債権等		9,241		4,035	
(5) 長期前払費用		19,694		17,298	
(6) 敷金・保証金		154,081		121,041	
(7) 長期性預金		900,000		900,000	
(8) 繰延税金資産		67,257		51,221	
(9) その他		18,492		18,748	
貸倒引当金		21,901		16,943	
投資その他の資産合計		3,179,542	25.4	4,478,776	33.2
固定資産合計		7,506,974	59.9	8,089,084	59.9
資産合計		12,542,236	100.0	13,501,089	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		556,894		532,927		
2		714,942		729,555		
3		5,473		6,053		
4		681,225		728,501		
5		339,646		563,442		
6		36,245		88,864		
7		750,684		676,937		
8		94,411		110,325		
9		51,942		47,292		
10		858		102		
		流動負債合計	3,232,324	25.8	3,484,002	25.8
<b>固定負債</b>						
1		176,660		200,900		
2		53,890		56,328		
		固定負債合計	230,550	1.8	257,228	1.9
		負債合計	3,462,875	27.6	3,741,231	27.7
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
	1	1,824,620	14.6	1,824,620	13.5	
<b>資本剰余金</b>						
1		2,011,536		2,011,536		
		資本剰余金合計	2,011,536	16.0	2,011,536	14.9
<b>利益剰余金</b>						
1		254,155		254,155		
2		任意積立金				
		(1) 別途積立金	3,830,000		4,630,000	
3		3 当期末処分利益	1,073,278		782,199	
		利益剰余金合計	5,157,433	41.1	5,666,354	42.0
	2	その他有価証券評価差額金	90,274	0.7	261,972	1.9
	3	自己株式	4,503	0.0	4,623	0.0
		資本合計	9,079,360	72.4	9,759,858	72.3
		負債資本合計	12,542,236	100.0	13,501,089	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,442,015	100.0		18,492,257	100.0
売上原価							
(1) 期首製商品たな卸高		581			2,767		
(2) 当期製品製造原価		9,838,415			9,542,292		
(3) 当期商品仕入高		16,394			2,376		
合計		9,855,391			9,547,435		
(4) 他勘定振替高	1	103,626			83,254		
(5) 期末製商品たな卸高		2,767	9,748,997	52.9	235	9,463,945	51.2
売上総利益			8,693,017	47.1		9,028,312	48.8
返品調整引当金戻入額			56,427	0.3		51,942	0.3
返品調整引当金繰入額			51,942	0.2		47,292	0.3
差引売上総利益			8,697,502	47.2		9,032,962	48.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		285,803			283,296		
2 給与手当		2,372,528			2,593,935		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		14,500			25,240		
4 広告宣伝費		1,285,713			1,012,506		
5 貸倒引当金繰入額		5,364			1,450		
6 販売促進費		390,453			333,424		
7 取次店手数料		400,030			372,519		
8 減価償却費		75,526			69,896		
9 その他		2,114,258	6,944,178	37.7	2,147,755	6,840,025	37.0
営業利益			1,753,323	9.5		2,192,936	11.8
営業外収益							
1 受取利息		8,488			6,911		
2 受取配当金					17,211		
3 古紙売却収入		6,949			7,488		
4 その他		9,470	24,909	0.1	6,261	37,872	0.2
営業外費用							
1 投資事業組合損失		27,688			65,615		
2 その他		628	28,317	0.1	245	65,861	0.3
経常利益			1,749,916	9.5		2,164,947	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,806			19,280		
2 投資有価証券売却益		114,527			8		
3 関係会社株式売却益					13,320		
4 貸倒引当金戻入額		10,000					
5 前期損益修正益	4	31,951	158,286	0.9	12,047	44,656	0.3
特別損失							
1 貯蔵品除売却損		10,003					
2 固定資産売却損	5	441			6,859		
3 固定資産除却損	6	7,836			55,718		
4 減損損失	7				577,206		
5 投資有価証券売却損		894					
6 投資有価証券評価損		12,919			32,610		
7 賃貸契約解約損失		9,415			4,048		
8 前期損益修正損	8	34,987					
9 その他	9	8,240	84,739	0.5	4,000	680,443	3.7
税引前当期純利益			1,823,463	9.9		1,529,160	8.3
法人税、住民税及び 事業税		755,000			931,000		
法人税等調整額		28,780	783,780	4.3	116,409	814,591	4.4
当期純利益			1,039,683	5.6		714,569	3.9
前期繰越利益			120,795			154,829	
中間配当額			87,199			87,199	
当期未処分利益			1,073,278			782,199	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	8,142,828	82.6	7,840,377	82.2
労務費		844,362	8.6	853,043	9.0
経費		865,004	8.8	839,419	8.8
当期総製造費用		9,852,195	100.0	9,532,840	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,870		17,650	
合計		9,856,065		9,550,490	
期末仕掛品たな卸高		17,650		8,198	
当期製品製造原価		9,838,415		9,542,292	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	原価計算の方法は、個別原価計算によっており ます。	1	同左
2	経費の主な内訳 管理保守料 276,966千円 支払手数料 132,704千円 不動産関係費用 104,040千円	2	経費の主な内訳 管理保守料 335,661千円 支払手数料 138,566千円 不動産関係費用 95,650千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,073,278		782,199
利益処分額					
1 配当金		87,199		87,198	
2 役員賞与金		31,250		21,437	
(うち監査役分)		(1,200)		(1,050)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		800,000	918,449	570,000	678,635
次期繰越利益			154,829		103,563

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く) については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、 売上高に対する過去の返品率に基 づき、返品損失見込額を計上して おります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税引前当期純利益は565,973千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 貸借対照表において、前期は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分(前期546,862千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2 貸借対照表において、前期は投資その他の資産の「出資金」(当期20千円)を区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の5以下であるため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 損益計算書において、前期は営業外収益の「保険返戻額」(当期22千円)は区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当期より、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4 損益計算書において、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前期2,082千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記いたしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,118千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)										
<p>1 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">30,900,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>8,725,000株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、90,274千円であります。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 85%;">5,040株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	30,900,000株	発行済株式総数	普通株式	8,725,000株	普通株式	5,040株	<p>1 株式の状況</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、261,972千円であります。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 85%;">5,120株</td> </tr> </table>	普通株式	5,120株
授權株式数	普通株式	30,900,000株									
発行済株式総数	普通株式	8,725,000株									
普通株式	5,040株										
普通株式	5,120株										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費                   103,626千円 販売促進費	1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費                   83,254千円 販売促進費
2	2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金                               12,000千円
3 固定資産売却益の内容 車両運搬具                               982千円 土地                                       824千円 合計                                       1,806千円	3 固定資産売却益の内容 車両運搬具                               30千円 土地                                       19,249千円 合計                                       19,280千円
4 前期損益修正益の内容 前期地代家賃修正益                   18,562千円 前期福利厚生費修正益                 7,210千円 過年度売上高修正益                   4,525千円 その他                                   1,653千円 合計                                       31,951千円	4 前期損益修正益の内容 前受金精算受入益                       12,047千円
5 固定資産売却損の内容 建物                                       441千円	5 固定資産売却損の内容 建物                                       6,813千円 車両運搬具                               46千円 合計                                       6,859千円
6 固定資産除却損の内容 構築物                                   5,035千円 工具器具備品                           2,801千円 合計                                       7,836千円	6 固定資産除却損の内容 建物                                       5,084千円 構築物                                   5,664千円 工具器具備品                           42,125千円 ソフトウェア                           2,843千円 合計                                       55,718千円

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
7	7 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失				
場所	用途	種類	減損損失						



	相当額 (千円)	相当額 (千円)	相当額 (千円)		相当額 (千円)	相当額 (千円)	相当額 (千円)
工具器具 備品	197,369	80,723	116,645	工具器具 備品	168,514	82,923	85,590
ソフト ウェア	212,971	92,424	120,547	ソフト ウェア	233,895	84,949	148,946
合計	410,340	173,147	237,193	合計	402,410	167,873	234,537
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年内		84,962千円		1年内		92,429千円	
1年超		156,332千円		1年超		146,304千円	
合計		241,294千円		合計		238,734千円	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		88,347千円		支払リース料		106,309千円	
減価償却費相当額		82,881千円		減価償却費相当額		100,602千円	
支払利息相当額		6,314千円		支払利息相当額		6,432千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
役員退職慰労引当金 71,653千円	減損損失累計額 229,089千円
投資等評価損 48,064千円	役員退職慰労引当金 81,485千円
未払事業税 26,878千円	投資等評価損 61,291千円
返品調整引当金 21,068千円	未払事業税 43,486千円
貸倒引当金 9,139千円	返品調整引当金 19,181千円
その他 2,966千円	貸倒引当金 6,843千円
繰延税金資産合計 179,768千円	その他 3,784千円
その他有価証券評価差額金 61,599千円	小計 445,162千円
繰延税金負債合計 61,599千円	評価性引当額 148,984千円
繰延税金資産の純額 118,169千円	繰延税金資産合計 296,177千円
	その他有価証券評価差額金 178,761千円
	繰延税金負債合計 178,761千円
	繰延税金資産の純額 117,416千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.0	税効果未認識の減損損失 9.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	住民税均等割 2.4
その他 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
税効果適用後の法人税等の負担率 43.0	その他 0.4
	税効果適用後の法人税等の負担率 53.3

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037円63銭	1,116円80銭
1株当たり当期純利益	115円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。	79円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,039,683	714,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)	31,250	21,437
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(31,250)	(21,437)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,008,433	693,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,719	8,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	(その他有価証券)		
	共立印刷株式会社	800,000	380,800
	モバイルキャスト株式会社	6,000	360,000
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.6	62,262
	株式会社コビキタス・エクスチェンジ	200	48,000
	株式会社エムジーホーム	148	47,508
	ディップ株式会社	250	38,000
	凸版印刷株式会社	21,000	34,272
	株式会社T & Dホールディングス	3,500	32,200
	株式会社KG情報	27,600	17,112
	株式会社メトロポリタン	10,000	5,000
	その他(7銘柄)	81,040	1,962
計		949,772.6	1,027,116

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	(その他有価証券)		
	エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド	5口	339,344
	KC - 21世紀再生ファンド	2口	76,789
計		7口	416,134



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,010,831	1,577	232,560 (209,888)	2,779,848	1,269,137	74,907	1,510,711
構築物	93,964		9,489	84,475	47,187	6,150	37,288
車両運搬具	30,459		5,041	25,418	21,235	2,219	4,182
工具器具備品	190,811	32,426	84,566	138,671	83,690	18,294	54,981
土地	2,309,930		387,259 (367,318)	1,922,671			1,922,671
有形固定資産計	5,635,997	34,004	718,916 (577,206)	4,951,085	1,421,250	101,573	3,529,834
無形固定資産							
営業権	10,000			10,000	9,833	2,000	166
商標権	800			800	499	80	300
ソフトウェア	83,160	20,688	3,630	100,218	46,527	17,107	53,690
電話加入権	22,009			22,009			22,009
ソフトウェア仮勘定		4,305		4,305			4,305
無形固定資産計	115,969	24,993	3,630	137,332	56,859	19,187	80,473
長期前払費用	98,274	7,405	4,900	100,779	83,480	6,833	17,298

(注) 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,824,620			1,824,620
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	( 8,725,000)	( )	( )	( 8,725,000)
	普通株式 (千円)	1,824,620			1,824,620
	計 (株)	( 8,725,000)	( )	( )	( 8,725,000)
	計 (千円)	1,824,620			1,824,620
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) (千円)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,011,536			2,011,536
	計 (千円)	2,011,536			2,011,536
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	254,155			254,155
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	3,830,000	800,000		4,630,000
	計 (千円)	4,084,155	800,000		4,884,155

(注) 1 当期末における自己株式数は、5,120株であります。

2 任意積立金の当期増加額につきましては、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,001	1,184		1,001	1,184
貸倒引当金(固定)	21,901	3,605	6,225	2,338	16,943
返品調整引当金	51,942	47,292	44,340	7,601	47,292
役員退職慰労引当金	176,660	25,240	1,000		200,900

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、一般債権にかかる洗替額であります。

2 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、入金による戻入額であります。

3 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	74,225
預金	
普通預金	3,258,408
当座預金	121,767
別段預金	3,716
計	3,383,892
合計	3,458,118

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アド・エヌ	26,400
三菱自動車工業株式会社	24,500
ネットヨタ北九州株式会社	12,621
トヨタカローラ札幌株式会社	3,685
大阪日産モーター株式会社	2,121
その他	9,502
合計	78,830

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	29,582
" 5月 "	24,778
" 6月 "	13,648
" 7月 "	10,674
" 8月以降 "	147
合計	78,830

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	134,156
株式会社トーハン	84,207
株式会社エヌ・ティ・ティドコモ東海	49,512
株式会社アド・エヌ	30,343
株式会社博報堂DY メディアパートナーズ	19,563
その他	1,383,884
合計	1,701,667

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
1,726,531	19,416,870	19,441,733	1,701,667	92.0	32.2

## 二 製商品

区分	金額(千円)
(製品)	
オークション情報	129
オークション情報輸入車版	50
オークション情報修復歴車版	55
合計	235

## ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
GOO東北版1週号	1,867
GOO九州版1週号	2,910
GOO東海版1週号	3,421
合計	8,198

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
取材用デジタルカメラ等	6,583
郵便切手印紙等	1,114
合計	7,697

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社マーズフラッグ	473,350
株式会社リペアテック	454,960
株式会社ジェイベックスパートナーズ	158,250
株式会社予約ネット	150,000
株式会社プロトリンク	149,000
株式会社エムペック	54,564
合計	1,440,124

チ 長期性預金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	900,000
合計	900,000

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共立印刷株式会社	465,289
凸版印刷株式会社	42,670
中部印刷株式会社	20,578
佐川印刷株式会社	3,041
共同印刷株式会社	1,346
合計	532,927

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	121,767
” 5月 ”	133,879
” 6月 ”	132,440
” 7月 ”	144,840
合計	532,927

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
共立印刷株式会社	282,749
株式会社コスモグラフィック	131,933
株式会社コスモクリエイティブ	73,983
株式会社プロトリンク	47,213
株式会社エムベック	42,288
その他	151,387
合計	729,555

## 八 未払費用

区分	金額(千円)
経費未払	393,330
給料・賃金	288,250
取次店手数料	33,895
その他	13,024
合計	728,501

## 二 前受金

区分	金額(千円)
出展・掲載等申込金	486,342
オークション情報購読代金前受分	190,593
その他	2
合計	676,937

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																					
定時株主総会	6月中																					
基準日	3月31日																					
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券																					
中間配当基準日	9月30日																					
単元株式数	100株																					
株式の名義書換え																						
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																					
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																					
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店																					
名義書換手数料	無料																					
新券交付手数料	無料																					
株券喪失登録																						
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円(税込)																					
株券登録料	1枚につき 525円(税込)																					
単元未満株式の買取り																						
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																					
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																					
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店																					
買取手数料	無料																					
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うことといたしております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html">http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html</a> )																					
株主に対する特典	<p>1 株主優待の方法 毎年9月30日および3月31日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて全国百貨店共通商品券・図書カードを進呈いたします。</p> <p>2 進呈基準ならびに進呈内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(所有株式数)</th> <th>(進呈内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500円分</td> <td>図書カード</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000円分</td> <td>全国百貨店共通商品券</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000円分</td> <td>全国百貨店共通商品券</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>3,000円分</td> <td>全国百貨店共通商品券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>5,000円分</td> <td>全国百貨店共通商品券</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10,000円分</td> <td>全国百貨店共通商品券</td> </tr> </tbody> </table>	(所有株式数)	(進呈内容)		100株以上	500円分	図書カード	500株以上	1,000円分	全国百貨店共通商品券	1,000株以上	2,000円分	全国百貨店共通商品券	3,000株以上	3,000円分	全国百貨店共通商品券	5,000株以上	5,000円分	全国百貨店共通商品券	10,000株以上	10,000円分	全国百貨店共通商品券
(所有株式数)	(進呈内容)																					
100株以上	500円分	図書カード																				
500株以上	1,000円分	全国百貨店共通商品券																				
1,000株以上	2,000円分	全国百貨店共通商品券																				
3,000株以上	3,000円分	全国百貨店共通商品券																				
5,000株以上	5,000円分	全国百貨店共通商品券																				
10,000株以上	10,000円分	全国百貨店共通商品券																				



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第28期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月27日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号(代表取締役の異 動)の規定に基づくもの		平成18年3月22日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。